

令和 7 年度 健康保険組合決算（見込み）－集計結果（概要）について－

令和 8 年 9 月 29 日
健康保険組合連合会

I. 令和 7 年度決算（見込み）の概要：1,372 組合

- 1) 7 年度決算見込みの経常収支差引額は 2,417 億円の黒字となる見通し。依然、約 4 割の組合が赤字。
- 2) 保険料収入は、賃金引き上げ効果を反映して対前年度 +4.6%（+4,241 億円）の増加。
- 3) 保険給付費は +3.4%（+1,631 億円）の増加。なお、加入者 1 人当たりは +3.8%（+6,538 円）増加。
- 4) 高齢者等拠出金は +0.7%（+268 億円）の増加となり、▽後期高齢者支援金は +3.2%（+723 億円）の増加、▽前期高齢者納付金は 2 年度前の精算額等の影響により▲2.8%（▲455 億円）の一時的な減少。
- 5) 加入者の予防・健康維持・増進のための保健事業費は +2.0%（+77 億円）増の 3,990 億円。

令和 7 年度決算（見込み）経常収支の状況

	令和 7 年度決算 （見込み）	令和 6 年度決算	対前年度	
			増減額	伸び率
経常収入（①）	9 兆 7,004 億円	9 兆 2,678 億円	4,326 億円	4.7%
保険料収入	9 兆 5,682 億円	9 兆 1,441 億円	4,241 億円	4.6%
経常支出（②）	9 兆 4,587 億円	9 兆 2,531 億円	2,056 億円	2.2%
保険給付費	4 兆 9,556 億円	4 兆 7,924 億円	1,631 億円	3.4%
拠出金計	3 兆 8,859 億円	3 兆 8,591 億円	268 億円	0.7%
後期高齢者支援金	2 兆 3,316 億円	2 兆 2,593 億円	723 億円	3.2%
前期高齢者納付金	1 兆 5,541 億円	1 兆 5,996 億円	▲455 億円	▲2.8%
保健事業費	3,990 億円	3,913 億円	77 億円	2.0%
経常収支差引額（①-②）	2,417 億円	147 億円	2,270 億円	-

組合数	1,372 組合	1,378 組合	▲6 組合	-
平均保険料率	9.34%	9.31%	+0.03	-
実質保険料率	9.13%	9.28%	▲0.15	-

（適用・財政指標、介護保険）

- ① 被保険者数は前年度に比べ +17 万 2,695 人（+1.0%）増の 1,710 万 4,455 人、被扶養者数は▲28 万 2,990 人（▲2.6%）減の 1,074 万 7,432 人。扶養率は▲0.02 減の 0.63。
- ② 平均標準報酬月額 +1 万 1,569 円（+2.9%）増の 40 万 9,910 円、平均標準賞与額は +4 万 5,526 円（+3.6%）増の 132 万 2,172 円。
- ③ 平均保険料率は、前年度に比べ +0.03 ポイント増の 9.34%。単一組合：9.21%、総合組合：9.88%。被保険者 1 人当たり保険料負担額は +1 万 9,343 円（+3.6%）増の 55 万 9,401 円。
- ④ 予防・健康増進にかかる被保険者 1 人当たり保健事業費は +217 円（+0.9%）増の 2 万 3,325 円。
- ⑤ 平均介護保険料率は、前年度に比べ▲0.03 ポイント減の 1.75%。被保険者 1 人当たり保険料負担額は +302 円（+0.2%）増の 12 万 1,792 円。

II. 今後の財政見通し

1. 令和 8 年度決算実績見込み（最近の動向を踏まえた粗い試算）

- 8 年度の保険料収入は、平均保険料率が 9.34% から 9.32% と前年度に比べ 0.02% ポイント低下したものの、前年を上回る賃金上昇の影響により増収が見込まれる。一方、保険給付費は、現時点では当初予算をやや下回る見込みとなっており、粗い試算では予算に比べ収支は改善する見通し。
- しかし、直近 8 年 4 ～ 6 月の医療費（平均）は +3.1%、6 月以降は 6% 以上の顕著な伸びを示すなど、診療報酬改定等の影響により予想以上に高く伸びる可能性があるため、今後の動向を慎重に見極める必要がある。
- さらに、高額医療の増加や医療の高度化による法定給付費の上昇に加え、約 4 兆円規模の高齢者拠出金負担を強いられることから財政が悪化へと転じる恐れがある。

令和8年度決算実績見込み(最近の動向を踏まえた粗い試算)

	令和8年度予算早期集計
経常収入計	9兆7,600億円
保険料収入	9兆6,200億円
経常支出計	10兆500億円
保険給付費	5兆3,300億円
高齢者拠出金	3兆9,800億円
保健事業費	4,900億円
経常収支差額	▲2,900億円

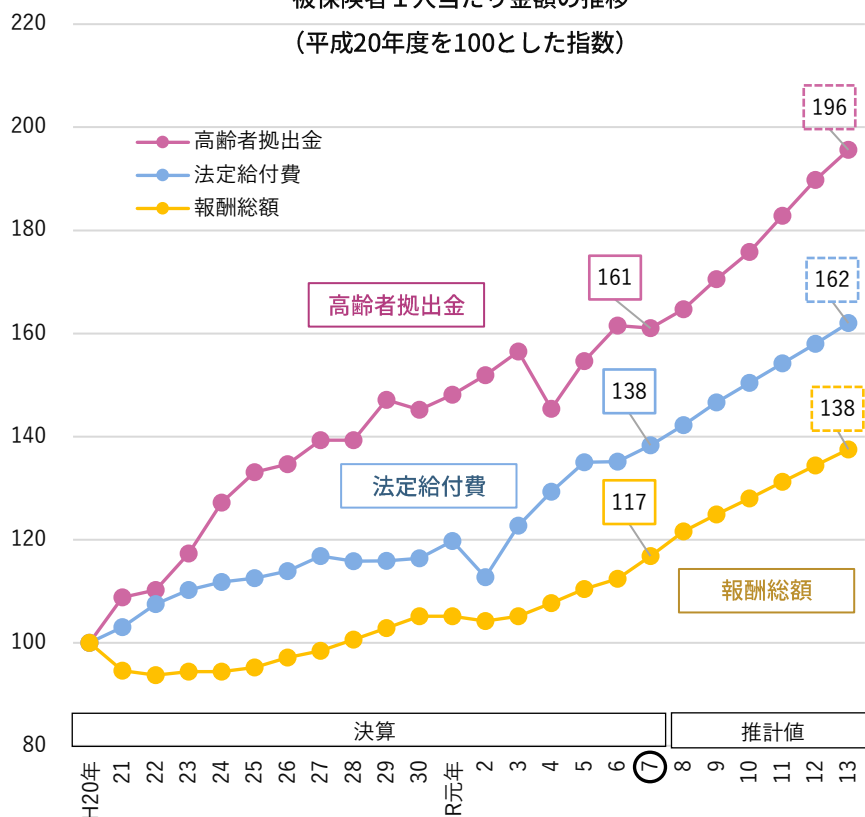


令和8年度実績見込み【推計】
10兆600億円(+3,000億円)
9兆9,200億円(+3,000億円)
9兆9,100億円(▲1,400億円)
5兆1,900億円(▲1,400億円)
3兆9,800億円
4,900億円
1,500億円(+4,400億円)

2. 楽観視できない今後の見通しと高齢者医療制度の見直し

- ◎ 8年度は、新たに約2,347億円の子ども・子育て支援金の負担が求められており、9年度に約3,000億円、10年度には4,000億円と更なる負担増となり、高齢者拠出金負担とあわせ、現役世代の社会保険料負担がますます重くなることから、賃上げでも手取りが増えないなど、物価上昇局面で働く世代がその効果を実感できない状況下であり、社会保障制度全体の改革が急務と考えられる。
- ◎ とりわけ健康保険制度については、後期高齢者の現役並み所得者に対する公費（8年度予算ベース約5,800億円）がなく対象範囲を拡大すると現役世代の負担増となる高齢者医療制度について、年齢区分や保険料と公費負担割合のあり方を含めた見直しを早期に進め、医療の持続と現役世代の負担軽減につながる適正な財源配分が求められている。
- ◎ なお、健保組合・健保連では8年度以降、『攻めの予防医療』を主眼として、健康寿命の延伸、女性の健康課題、高齢就労者のロコモ対策等をテーマに、▽若年者層（40歳未満）の保健指導、▽特定保健指導実施率の底上げ、▽乳がん検診・子宮がん検診の受診率向上、▽健保連人間ドックの骨密度測定を導入一など、多様な働き方に対応した保健事業の充実強化にも取り組む方針である。

被保険者1人当たり金額の推移
(平成20年度を100とした指数)



義務的経費（法定給付費+高齢者拠出金）
の将来見通し

	【法定給付費】	【高齢者拠出金】
8年度	5兆700億円	3兆9,800億円
	+2,600億円(+5.0%)	+1,600億円(+4.0%)
9年度	5兆3,300億円	4兆1,400億円
	+1,400億円(+2.6%)	+1,300億円(+3.1%)
10年度	5兆4,700億円	4兆2,700億円
	+8,200億円(+16.1%)	+7,700億円(+19.3%)
13年度	5兆8,900億円	4兆7,500億円

*) 高齢者拠出金は、8年度は納付額、9年度以降は概算額ベース（精算額を含まない）である。

注) 令和9年度以降は、加入者数及び保険料率を固定し、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和8年7月30日)等を反映した推計値(粗い試算)である(*詳細は本体資料 p.27 を参照)。